

第727回:中国のレッドページ?

中国共産党の第20回党大会と、その直後に開催された中央委員会全体会議を経て、習近平総書記(兼国家主席)率いる第3次政権が発足した。改革開放時代に入って以降の中国で、これまで続いてきた「最高指導者たる総書記の任期は、2期10年まで」という慣行が破られ、「習近平3連投」が始まるだろうと世界のメディアは事前に予想していたのだが、それより更に大きな吃驚のサプライズが発生するとは。

- ◆ 最高指導部を構成するチャイナセブン(政治局常務委員)7名の内、(習氏本人を除く)6名が習主席の腹心/側近で完全に固められ、一強体制の船出となった。
- ◆ 非主流派の李克強首相(大会前の序列2位)、汪洋政協主席(同序列4位)が(内規の定年年齢に達していないにも拘らず)引退した一方、李克強・汪洋と近い関係にあり、次世代の改革派のエースと期待されていた胡春華副首相が、政治局委員から常務委員に昇格するどころか、ヒラの中央委員に降格となり、共青团出身者を中核とする非主流派が徹底的にページされてしまった。
- ◆ 極めつけは、共産党大会に“VIP筆頭”として招待されていた胡錦濤・前主席が、最終日に会場から強制退去と云うか、つまみ出されてしまった。

「胡錦濤強制退場事件」の真相は明らかになっていないが、彼が退去させられる直前に可決された「中央委員会委員及び規律検査委員会委員」の選挙結果に、彼が大きな不満を抱いたのは間違いない。議案が可決した時点で、胡錦濤の後継者筋に当たる改革派の李克強と汪洋の引退が実質確定したからだ。

また共産党大会初日に習主席が行った演説は一部を省略して行われたが、後から公開された全文を読むと習主席は胡錦濤から政権を引き継いだ10年前の状況を痛烈に批判しており、これを事前に読んだに違いない胡錦濤が不快感を抱くのは当然だろう。以下は共同通信「チャイナウォッチ(11月2日)」の引用。

(前略) 10年前、改革開放と社会主義現代化建設が大きな成功を収め、党建設の新たな偉大なプロジェクトが著しい成果を収めたことで、われわれが前へと進み続けるために固い基盤が築かれ、良い条件がつくり出され、重要な保障となった。一方で、長期にわたって蓄積され、あるいは新たに表面化した際立つ矛盾や問題を早急に解決しなければならなかった。党内には党の指導の堅持に対する認識が甘く、行動力に欠けるという問題や、党の指導の徹底において弱体化・空洞化・希薄化するという問題が多く存在しており、一部の党員と幹部の政治信念は揺らぎ、一部の地方と部門で形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢浪費の風潮は止まず、特権意識を持ち特権を濫用する現象は深刻化し、一部の汚職・腐敗の問題は驚くべきものであった。経済の構造的・体制的矛盾が際立ち、発展は不均衡・不調和・持続不可能となり、従来の発展パターンを継続することは難しく、いくつかの体制・仕組み上の根深い問題と既得権益の垣根が日に日に表面化した。(以下略)

2002年~12年まで中国の最高指導者をつとめた前任の胡錦濤を党大会に招待し、本人の目の前で往時の状況を痛罵するとは。このような会議が約1週間続き、大椿事が惹起したのは最終日だった。

事件を間近で目撃したメディアの多くが、「胡錦濤が屈辱的な仕打ちを受けた」と報道しているが、大恥を搔いたのは、寧ろ主宰者の方ではないか。

共産党大会は5年に一度開催される中国共産党にとって最も聖なる会議であり、一糸乱れぬ議事進行が求められる。だからこそ2300人が参加する党大会では、現役最高指導部に長老も加わり「主席団」が組成され、事前に予備会議などのリハーサルが念入りに行われる。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

何度もチェックした「胡錦濤強制退場事件」の動画では、主席団中央に習近平主席が座り、右隣が胡錦濤、更にその右側に(大会前の序列 3 位の)栗戦書常務委員(全人代委員長)が座っている。入場を許可された海外メディアが場所取り競争をする最中に始まった茶番劇だが、はじめは胡錦濤と栗戦書のお喋りのように見えた。だがカメラがズームすると栗戦書が必死に愛想笑いを浮かべながら胡錦濤の前の“赤いファイル”を取り上げようとしており、これに胡錦濤が抵抗している。ここから先は筆者の推測だがパーキンソン病や認知症など、老人特有の病気を抱えている胡錦濤氏の体調が投票直後に悪化し、「こんな候補者リストは無効だ、破ってやる(と云ったかどうかは不詳だが)」、そんな不穏な突発行動の兆候が見えたので、隣席の栗戦書が(習主席への最後のご奉公として)必死になって赤いファイルを確保しようとしたのだろう。

何れにしても今回習指導部が、市場経済に力点を置く改革開放派に牙を剥きパーシモンを断行し、旗幟鮮明にしたことから「国有企業の体質強化、民間企業の成長抑制」という基本政策が明らかとなった。

近年習政権が進める Alibaba(09988/HK)、Tencent(00700/HK)など民営プラットフォームに対する規制強化からも明らかとなっており、習政権は国有企業の影響力を高め、経済活動に対する国家の統制強化に本格的に乗り出すようだ。

国有企業の効率性の低さが長らく問題視されてきた中国では近年、国有企業の独占を排除すべく石油業界では PetroChina(00857/HK)と Sinopec(00386/HK)、建設業界は中国中鉄(00390/HK)と中国鉄建(01186/HK)と云った具合に大手国有企業を競わせ、産業政策として効率経営を志向した時期もあった。

しかし近年では業界首位を争う中国南車と中国北車を合併させ、世界最大の鉄道車両メーカー中国中車(01766/HK)を誕生させるような真逆の動きも見られる。国有企業も、ここまで巨大化すれば too big to fail で倒産リスクは減るし、国際入札などでの競争力は高まるが、イノベーションや効率化に必ずしもメリットがあるとは限らないだろう。

習主席は共産党指導体制こそが中国の高度成長の源泉と信じ込んでおり、只管党の指導強化を目指している。米国との貿易摩擦を解消すべく、半導体の内製化を国家主導で推進し、サプライチェーンの見直しを進め、彼がこよなく尊敬する毛沢東が提唱した「自力更生」路線を進める考え方にも一理あるのは事実だが、国際分業のデメリットのみを問題視するのは賢明ではない。

中国の労働力不足が顕著になりつつある中、低コストの優位性が失われつつある中国が、持続的成長を維持するためには技術革新が不可欠。これまで中国のイノベーションは政府主導で行われてきたが、市場経済化が進むにつれて、Alibaba や Tencent など IT 産業を中心に民営企業のウエイトが高まり、中国の成長エンジンは労働力などの生産要素の投入量の拡大から、イノベーションによる生産性上昇に移りつつあると期待されていたのだが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年(令和 4 年)11 月 21 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。